

子どもたちの将来は？

今年11月英国で開催される予定だった「第26回締約国会議（COP26）」はコロナ禍のために1年延期されることになりました。世界的なロックダウンや自粛などによって、皮肉にも温室効果ガスの排出が減ったとか。しかし、気候危機も待たなしです。反動の増加を食い止めるためには何としても知恵を絞らねばなりません。



★温暖化対策、若者のために

「朝日デジタル」より

- 温暖化の進行は急速だ。世界の平均気温はすでに産業革命前から1℃上昇した。上昇幅は、早ければ30年頃にも1.5℃に達し、今世紀半ばには2℃になり、歯止めが効かなくなる恐れがある。
- 新型コロナ対策で多くの若者は上の世代に協力的だ。だが、温暖化については、上の世代は若者の事まで考えて対策を進めてきただろうか。
- 温暖化の原因の多くがCO₂などの温室効果ガス排出にあると知りながら、化石燃料の使用を増やし、経済優先のために自然を破壊し続けてきた。未知の感染症との出会いや急速な拡大も、この経済社会システムの延長線上にあるとみられている。 10 20
- 若者が上の世代より大きな気候危機にさらされるのは間違いない。「コロナ後の経済回復のためには、多少のCO₂排出増は仕方がない」などと考えると、勉強や仕事、遊びを犠牲にしてコロナ対策に協力してくれている若者を裏切ることになる。これだけは上の世代として何としても避けたいものだ。

★経済の再建 気候危機回避も念頭に！

- ◆地球温暖化が深刻化すれば、世界はコロナ禍と同様に重大な危機に直面する。そのことを肝に銘じておかねばならぬ。
- ◆今回の経済へのマイナスの影響はリーマンショック時より大きい。IEA（国際エネルギー機関）はエネルギー需要の落ち込みが、当時の7倍に上ると見ている。その分、景気回復に伴う排出増の反動も強くなる恐れがある。
- ◆しかも、現状は気候危機回避に向けた国際社会の意欲が薄れているのではないか。11月に予定されていたCOP26が来年に延期され国際交渉が停滞する懸念もある。
- ◆すでに頻発している異常気象や自然災害が深刻化し、新たな感染症が広がる恐れもある。一刻の猶予もないという厳しい現実を再認識するべきだ。

★米の発電量 再生可能エネルギーが石炭火力超え

- ◇米国の2020年の発電量見通して、再エネの割合が2割を超え、初めて石炭を上回ることが分かった。新型コロナウィルスの流行で電力需要が減っているほか、安価な天然ガスや再エネの普及が進んでいるためだ。
- ◇石炭産業はトランプ大統領が「復活」を目指す支持基盤の一つだが、米国で19年に新增設された発電容量の57%を再エネが占めるなど、石炭などの化石燃料や原子力からの転換が進んでいる。21年には再エネが原子力を上回り、天然ガスに次ぐ2位になると予想されている。 5/16(土)中日新聞より

★地球温暖化（気候変動）クイズ

○×でお答えください。答えはどこかにあります。

- 1、気候危機とコロナ禍の原因は、根っこは同じである（ ）
- 2、温暖化を食い止めることのできる時間は、炭素予算によると、限りなく短い（ ）

ブログ <https://sutokko.exblog.jp>

2020年6月1日（月）発行 第98号

旧みのかも省エネ（環境家計簿）PJ 連絡先 佐光（0574-25-3078）